

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	114,372	△0.5	6,229	19.8	7,222	11.9	4,264	29.1
21年3月期第1四半期	114,936	—	5,198	—	6,452	—	3,302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.16	17.16
21年3月期第1四半期	13.30	13.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	377,329	292,117	69.6	1,057.60
21年3月期	370,879	286,094	69.3	1,034.49

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 262,804百万円 21年3月期 257,041百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	230,000	△0.6	8,800	△10.2	10,000	△10.6	5,600	3.8	22.54
通期	462,000	△1.0	20,300	△6.7	22,800	△7.4	12,800	△7.6	51.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	251,535,448株	21年3月期	251,535,448株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,043,611株	21年3月期	3,063,086株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	248,476,755株	21年3月期第1四半期	248,391,337株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については5ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[当第1四半期の概況]

当第1四半期につきましては、世界的な景気悪化の影響を受け、引き続き個人消費が低迷するなど市場環境が厳しさを増す中、新製品の開発・販売、広告宣伝活動の積極的な推進などの売上げ拡大施策を実行するとともにグループを挙げたコスト削減に取り組みました。そのような中、本年4月に3年振りに輸入小麦の政府売渡価格が平均14.8%引下げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

また、本年4月には平成22年度までの2か年の新経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」をスタートし、その目標達成に向けた取組みを開始いたしました。

この結果、第1四半期の業績は、売上高は1,143億72百万円（前年同期比99.5%）となりました。利益面では、昨年9月の東灘製粉工場新ラインの本格稼働を始め、各事業におけるコスト削減により、営業利益は62億29百万円（前年同期比119.8%）、経常利益は72億22百万円（前年同期比111.9%）、四半期純利益は42億64百万円（前年同期比129.1%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、業界全体の需要が伸び悩む厳しい市場環境下、新たな需要創造に積極的取り組み、市場開拓に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は、ほぼ前年並みとなりました。なお、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月より平均で14.8%引下げられたことを受け、5月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、昨年9月に最高水準の機器・システムを導入した東灘工場新ラインの本格稼働を始め、生産性向上・物流改善等の取組みを着実に推進し、コストダウンを実現するとともに、安心・安全対策を引き続き強化してまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、出荷は前年を上回りましたが、国際小麦相場の低下を受け、価格改定を実施したことにより、売上げは前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は486億51百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は29億64百万円（前年同期比120.1%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりなどから引き続き厳しい環境下にあります。しかし、「PASTAism（パスタイズム）」プロモーションを展開するほか、消費者の皆様の節約志向と家庭内調理志向に応える生活応援品として小麦粉関連商品の積極的な販売促進施策を実施したこと等により、売上げは前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡し価格改定を受け、本年6月に小麦粉関連商品の価格改定を実施しました。中食・惣菜事業につきましては、収益改善施策を着実に実行いたしました。海外事業におきましては、中国及びタイで今後市場の成長が期待されるベーカリー顧客向けの事業を本年4月より展開するなど、引き続き事業拡大を図っております。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、油脂類等の売上げ減少をイースト、総菜、製パン改良剤等の売上げ増加でカバーし、ほぼ前年並みの売上げとなりました。バイオ事業は養魚用飼料等が好調でしたが、診断薬原料、培地関係等が低迷し売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、厳しい市場環境が続いておりますが、消費者向け製品の拡販に注力し売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は571億58百万円（前年同期比99.7%）、営業利益は28億90百万円（前年同期比131.1%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、昨年、原料調達コスト上昇を受け、価格改定に取り組んだ影響により一部商品の出荷は前年を下回りましたが、昨年10月に発売したプレミアムドッグフード「ジェーピースタイル」の店舗向けドライ商品の寄与等により売上げは前年並みとなりました。

エンジニアリング事業につきましては、引き続き関連業界の設備投資環境は厳しかったものの、営業努力等により売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、昨年の金融危機に端を発する経済危機によりプリント基板業界、自動車部品業界や家電業界の需要は引き続き大幅に低迷しており、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品など全般で売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は85億62百万円（前年同期比91.0%）、営業利益は2億88百万円（前年同期比43.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,767億54百万円で、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金とたな卸資産の減少などにより、前年度末に比べ16億41百万円増加しました。固定資産は2,005億74百万円で、主に投資その他の資産が増加したことにより、前年度末に比べ48億7百万円増加しました。この結果、総資産は3,773億29百万円で前年度末に比べ64億49百万円増加しました。また、流動負債は549億21百万円で、主に未払費用の減少により、前年度末に比べ14億60百万円減少しました。固定負債は302億89百万円で主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ18億86百万円増加しました。この結果、負債は合計852億11百万円で前年度末に比べ4億25百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の増加などにより、前年度末に比べ60億23百万円増加し、2,921億17百万円となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益72億62百万円、減価償却費36億80百万円等の資金増加に加えて、輸入小麦の政府売渡価格引下げによる運転資金の減少もあり、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは135億96百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を205億13百万円上回り、また、有形及び無形固定資産の取得に40億31百万円を支出したことにより、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは251億42百万円の資金減少となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、115億46百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元としまして配当に22億36百万円を支出したことにより、当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは26億40百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比138億83百万円減少し、264億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は順調に推移いたしました。が、現在の景気低迷局面におきましては、さらなる需要の減退や、消費者の皆様の節約志向がますます強まるものと想定しております。当社グループにおきましても、第2四半期以降、主力事業である製粉、食品事業におきまして、このような経済状況の中、厳しい販売環境が継続するものと思われ。一方、国際穀物相場、為替相場及び原油相場も依然として不安定であり、それらの動向が各事業のコストや副製品であるふすまの価格に影響を及ぼす懸念があります。また、エンジニアリング事業及びメッシュクロス事業におきましては、景気低迷が継続した場合、業績の回復に影響する恐れがあります。以上の状況を勘案し、当社は第2四半期業績予想、通期業績予想につきましては当初予想通りとしております。

当社グループは、こうした厳しい環境を乗り越えていくために、研究開発費及び広告宣伝費等戦略経費の積極的な投入により需要喚起を図っていくとともに、前述の新経営計画に織り込みました各施策を着実に実行し目標数値を上回る業績を達成するよう努力いたします。

以上により、当年度の業績見通しは、当初の予想通り、売上高4,620億円（前期比99.0%）、営業利益は203億円（前期比93.3%）、経常利益は228億円（前期比92.6%）、当期純利益は128億円（前期比92.4%）としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,916	51,967
受取手形及び売掛金	54,018	57,329
有価証券	5,499	8,799
たな卸資産	41,467	45,822
その他	14,054	11,405
貸倒引当金	△202	△212
流動資産合計	176,754	175,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,354	45,477
機械装置及び運搬具（純額）	33,062	33,843
土地	33,050	32,939
その他（純額）	4,635	4,390
有形固定資産合計	116,103	116,650
無形固定資産	3,414	3,482
投資その他の資産		
投資有価証券	71,963	66,256
その他	9,262	9,545
貸倒引当金	△168	△167
投資その他の資産合計	81,057	75,634
固定資産合計	200,574	195,767
資産合計	377,329	370,879

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,371	22,479
短期借入金	2,927	2,943
未払法人税等	2,891	4,691
引当金	92	252
未払費用	10,551	13,470
その他	16,087	12,545
流動負債合計	54,921	56,381
固定負債		
長期借入金	368	336
引当金		
退職給付引当金	8,685	8,587
その他の引当金	1,786	1,809
引当金計	10,472	10,396
繰延税金負債	12,547	10,546
その他	6,902	7,124
固定負債合計	30,289	28,403
負債合計	85,211	84,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,446	9,446
利益剰余金	220,570	218,543
自己株式	△3,157	△3,177
株主資本合計	243,977	241,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,253	17,220
繰延ヘッジ損益	45	43
為替換算調整勘定	△1,471	△2,153
評価・換算差額等合計	18,826	15,111
新株予約権	47	38
少数株主持分	29,265	29,014
純資産合計	292,117	286,094
負債純資産合計	377,329	370,879

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	114,936	114,372
売上原価	81,568	80,484
売上総利益	33,368	33,887
販売費及び一般管理費	28,169	27,658
営業利益	5,198	6,229
営業外収益		
受取利息	108	86
受取配当金	584	517
持分法による投資利益	340	245
その他	300	221
営業外収益合計	1,333	1,070
営業外費用		
支払利息	43	19
その他	36	58
営業外費用合計	79	77
経常利益	6,452	7,222
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	24	—
関係会社清算益	67	157
特別利益合計	95	159
特別損失		
固定資産除却損	91	92
生産体制改善関連費用	84	—
その他	4	27
特別損失合計	181	119
税金等調整前四半期純利益	6,366	7,262
法人税等	2,577	2,720
少数株主利益	485	278
四半期純利益	3,302	4,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,366	7,262
減価償却費	3,599	3,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	96
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△692	160
受取利息及び受取配当金	△692	△603
支払利息	43	19
持分法による投資損益 (△は益)	△340	△245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,215	3,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,242	4,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035	△239
その他	△953	△830
小計	2,277	17,278
利息及び配当金の受取額	1,071	943
利息の支払額	△38	△26
法人税等の支払額	△3,992	△4,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682	13,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△38,913
定期預金の払戻による収入	3,100	17,600
有価証券の取得による支出	△1,799	—
有価証券の売却による収入	5,500	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,497	△4,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	△29	△218
投資有価証券の取得による支出	△66	△522
投資有価証券の売却による収入	27	0
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	3	1
その他	99	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	△25,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	162	—
短期借入金の返済による支出	△117	△25
長期借入金の返済による支出	△492	—
自己株式の売却による収入	94	28
自己株式の取得による支出	△15	△8
配当金の支払額	△2,235	△2,236
その他	△446	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△2,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△872	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,369	△13,883
現金及び現金同等物の期首残高	38,850	40,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,547	26,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,205	57,317	9,413	114,936	—	114,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,793	113	773	7,680	(7,680)	—
計	54,998	57,431	10,187	122,617	(7,680)	114,936
営業利益	2,467	2,204	670	5,342	(143)	5,198

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,651	57,158	8,562	114,372	—	114,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,867	125	775	6,769	(6,769)	—
計	54,518	57,284	9,338	121,142	(6,769)	114,372
営業利益	2,964	2,890	288	6,144	85	6,229

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他……ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,236百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成21年3月31日

④ 効力発生日 平成21年6月26日

⑤ 配当の原資 利益剰余金